



# 第3期総合戦略





# 1 概要

## (1) 目的・背景

### ① 目的

第3期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第3期総合戦略」)の目的は、人口減少と東京一極集中という課題に正面から向き合い、町の持続可能な発展を実現するための包括的な戦略を策定することです。これにより、神崎町が若者や女性をはじめとする多様な人々に選ばれ、住み続けられる地域となることを目指します。

また、「地方創生2.0」に基づき、単なる人口維持策ではなく、地域経済の稼ぐ力の強化、安心して暮らせる生活環境の創出、地域の魅力を高める取り組みを包括的に推進することも重要な目的です。

事業の推進にあたっては、デジタル化による効率化や利便性の向上についてメリットとデメリットを十分検討することとします。

### ② 背景

#### 急激な人口減少と高齢化の進行

神崎町を含む地方では、生産年齢人口が大きく減少し、高齢化率は上昇の一途をたどっています。このままでは地域産業の担い手不足や、日常生活に必要なサービスの維持が困難になります。

#### 若者・女性の地域離れと東京一極集中

特に進学や就職を契機に、若年層が東京圏に集中する傾向が強く、女性は一度移住すると地方に戻らない傾向も指摘されています。

#### 生活基盤の脆弱化

医療、交通、買物など生活に不可欠なサービスの維持が困難となり、住民の生活満足度の低下が地域からのさらなる人口流出を招いています。

#### 地域経済の競争力不足と賃金格差

地方部では労働生産性が都市部に比べて低く、賃金格差も存在します。このため、若者が地域に残りたいと感じられる魅力ある産業が少ない状況です。

## 「地方創生1.0」の限界と反省

これまでの取り組みでは、一部の成功事例はあったものの、全国的な効果にはつながらず、地域間での人口の奪い合いになった面も否めません。

## (2) 計画期間

対象期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間とします。

## 2 第3期神崎町人口ビジョン

### (1) 背景と主旨

全国的に進行中の人口減少と少子高齢化に対応するため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月には、これに基づき「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」)と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。さらに、2019年には国の長期ビジョンの改訂とともに第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、2022年には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。そして、直近の2025年には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されました。

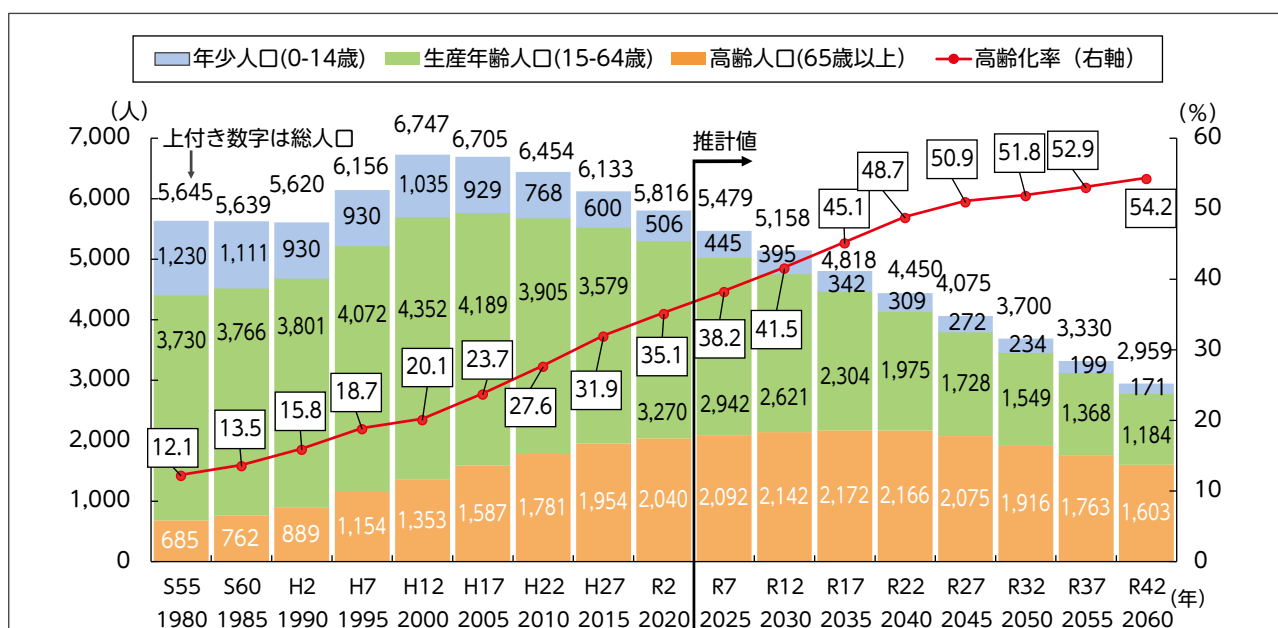
これらを踏まえ、本町では新しい「第3期総合戦略」の策定に伴い、同戦略の基礎資料とするため、第3期神崎町人口ビジョン(令和8年3月改訂版)を作成します。なお、本人口ビジョンの対象期間は、令和42(2060)年までとします。

### (2) 人口推移と将来予測(社人研推計)から見える課題

本町の人口の実績値と推計値(国立社会保障人口問題研究所(以下、「社人研」))を見ると、本町の人口は2000年をピークとし、その後一貫して減少傾向が続きます。特に、労働力人口と年少人口が低下するなか、高齢化率が上昇を続けていくと見込まれます。

この結果、地域社会の活力低下や産業の担い手不足、医療・福祉サービス需要の増大、インフラや公共交通の維持が懸念されるようになるため、持続可能なまちづくりに向けた早急な対応が必要となっています。

図表 年齢3区分人口の推移と推計値

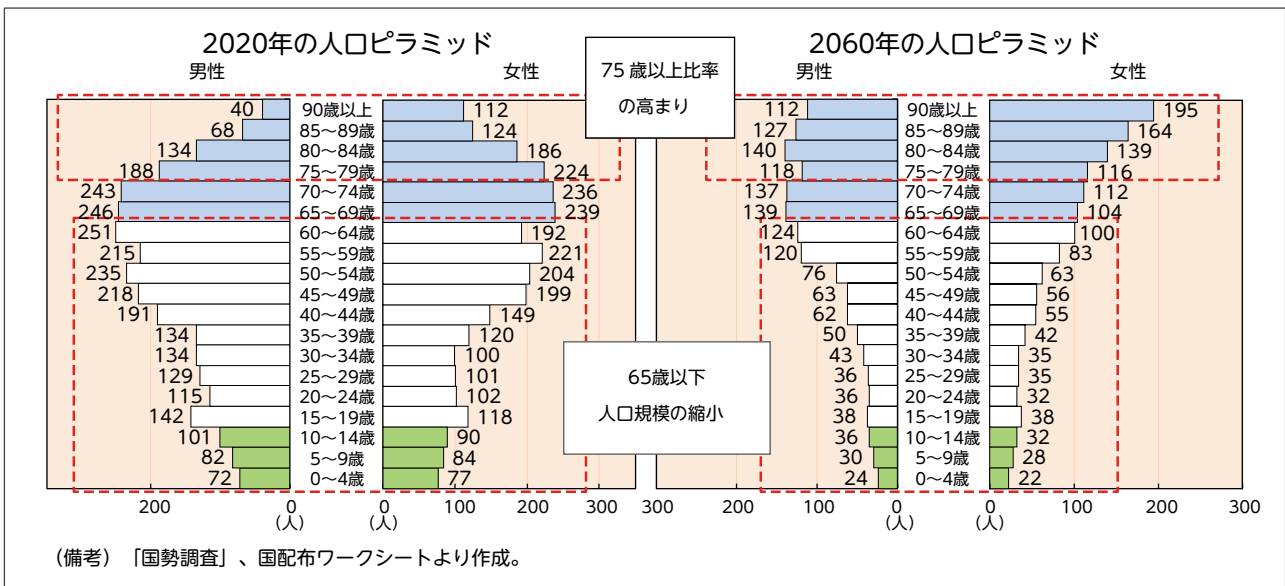


### (3)人口ピラミッドから見える課題

本町の年齢構成の変化を人口ピラミッドで確認すると、2020年には人口のボリュームゾーンが65～69歳だったのが、2060年の社人研推計値では90歳以上に変化するなど、総人口に占める後期高齢者(75歳以上)の割合が大きくなると予想されます。一方で65歳未満の人口規模は縮小していくと見込まれます。

この結果、医療・介護需要の増大に対し、人材や財源の確保が難しくなるほか、子育て世代の減少により地域活力の低下も想定されます。

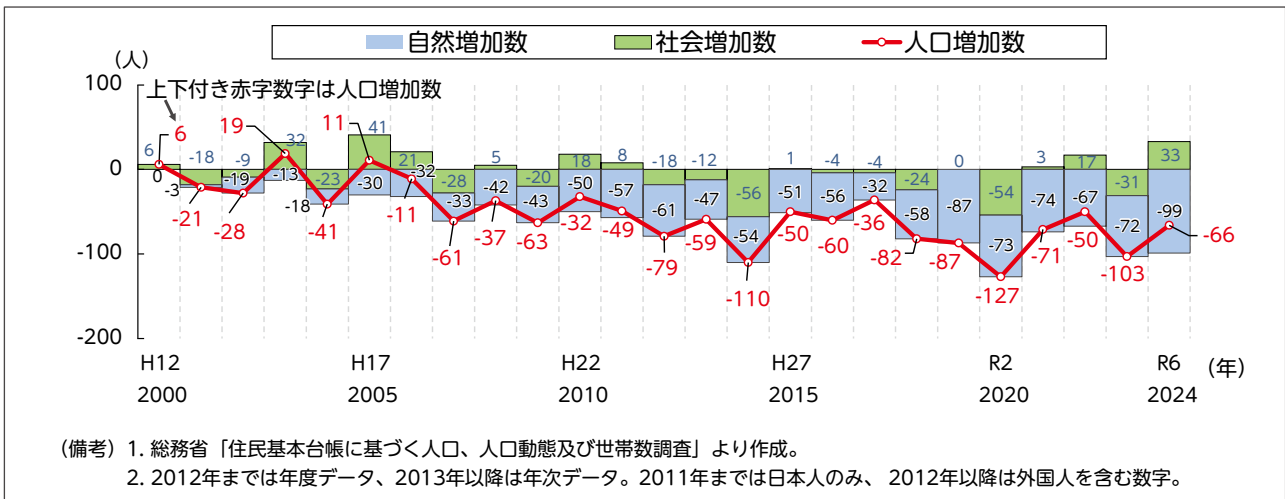
図表 人口ピラミッドの比較



### (4)自然増加数と社会増加数の推移から見える課題

本町の自然増加数(出生数-死亡数)と社会増加数(転入数-転出数)の推移を見ると、近年は高齢化率の上昇に伴う死亡者の数の増加から自然増加数のマイナス幅が大きくなる一方で、それを補うだけの社会増加数がなく、人口減少が継続しています。

図表 自然増加数と社会増加数の推移



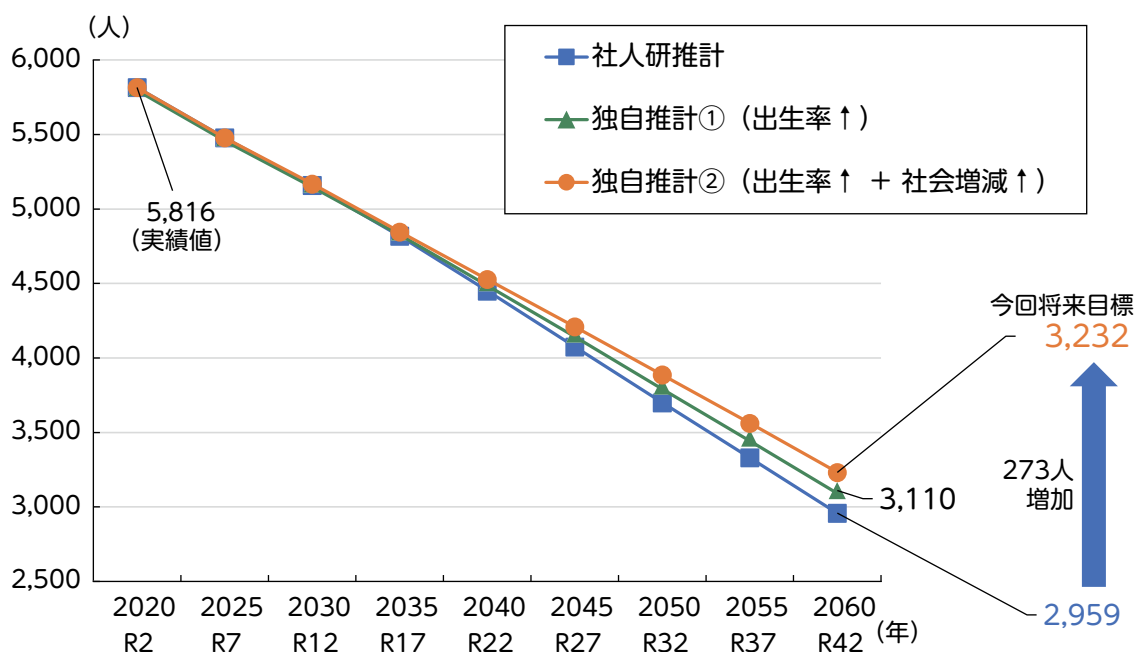
## (5)人口推計と将来展望

将来人口推計を比較すると、社人研推計は2060年時点で3,000人を切るのに対して、出生率が高まると想定した独自推計①は3,110人、出生率と社会増減がプラスになると想定した独自推計②では3,232人となると見込まれます。

今回総合戦略に伴う各種政策により独自推計②を実現させることを目標とし、将来展望として独自推計②を採用します。

### 将来展望(目標人口):2060年時点で3,232人

図表 推計の比較と目標人口



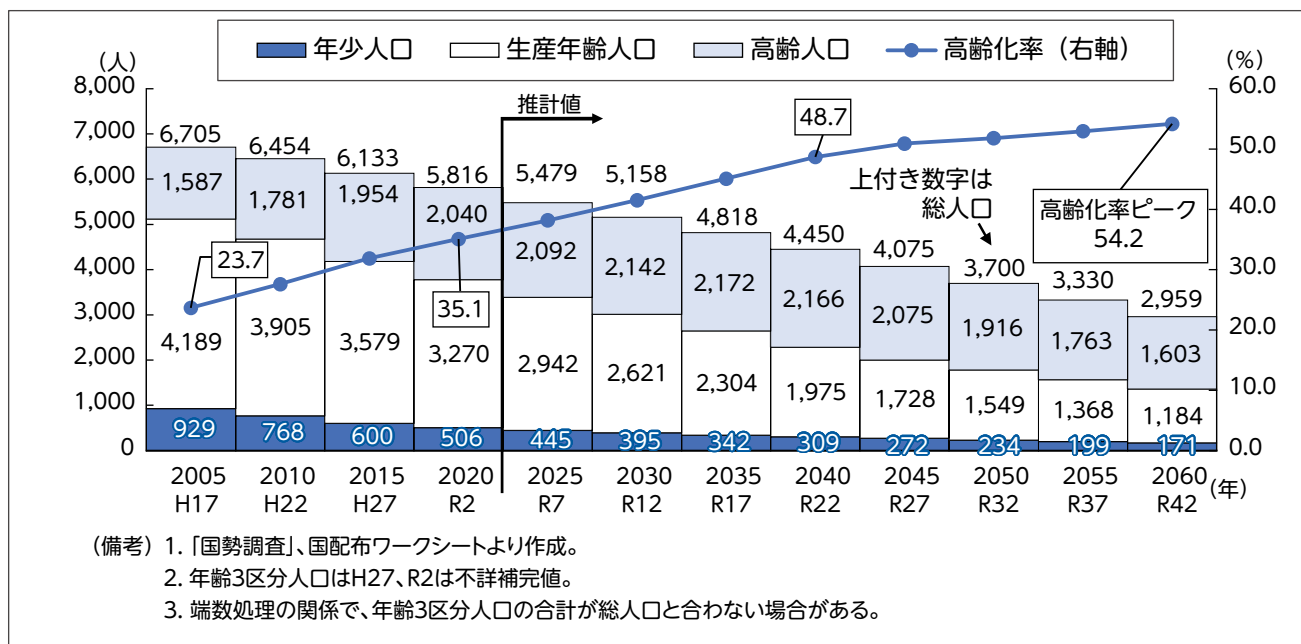
- (備考)
1. 国配布ワークシートより作成。
  2. 端数処理の関係で社人研推計のワークシートの値は、社人研の公表値とやや異なっている場合があるが、大まかな趨勢は同じである。
  3. 独自推計の概要は以下の通り。
    - 独自推計① (出生率↑)
      - 合計特殊出生率は2025年に1.20、2045年までに1.80へ段階的に上昇し、その後は1.80で推移。
      - 社会動態は社人研推計に準拠。
    - 独自推計② (出生率↑ + 社会増減↑)
      - 出生率は独自推計①と同様。加えて、2040年までに20～40歳代の転出超過を解消(移動均衡)すると仮定。

## (6) 社人研推計と独自推計②(将来展望)の年齢三区分人口の比較

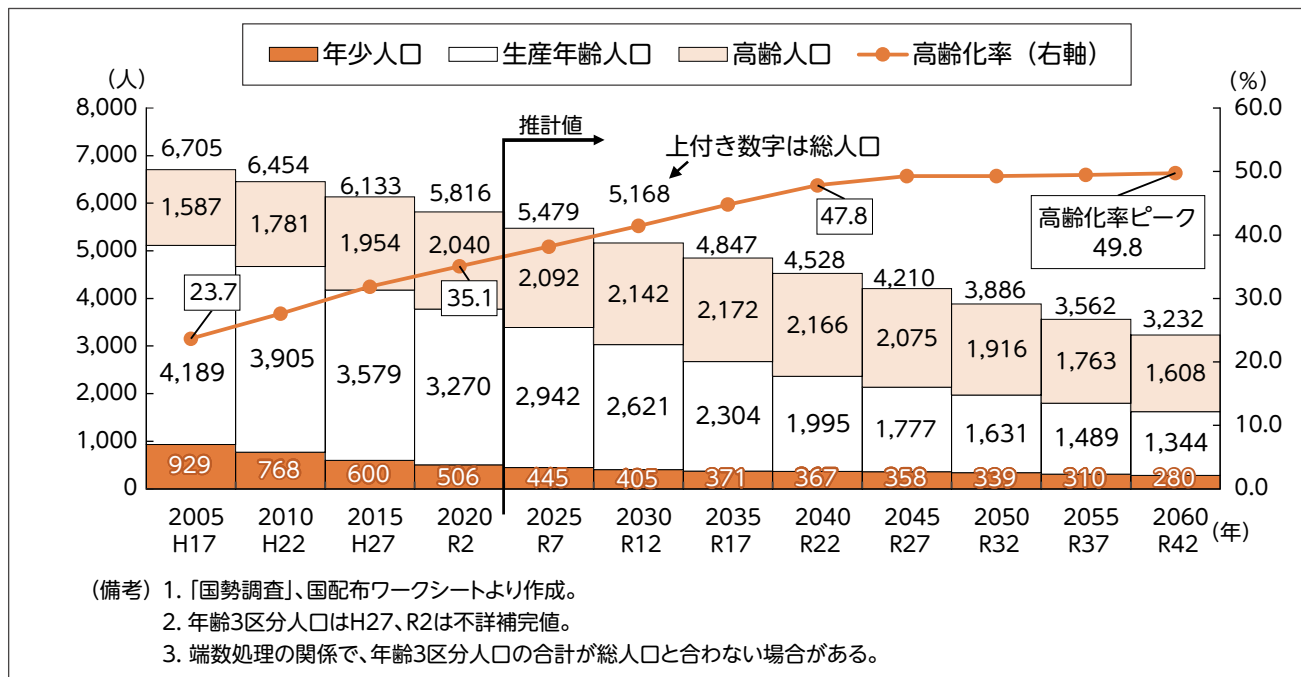
推計別に年齢三区分人口の推移を見ると、社人研推計では高齢化がピークで54.2%に達するのに対し、将来展望では49.8%と、50%を若干下回る見込みとなっています(ともに2060年時点)。

また、2060年時点の年少人口は、独自推計②(将来展望)では社人研推計より109人の増加を見込み、さらに同年の生産年齢人口については将来展望では社人研推計より160人の増加を見込んでいます。

図表 年齢三区分人口の推移(社人研推計)



図表 年齢三区分人口の推移(独自推計②(将来展望))

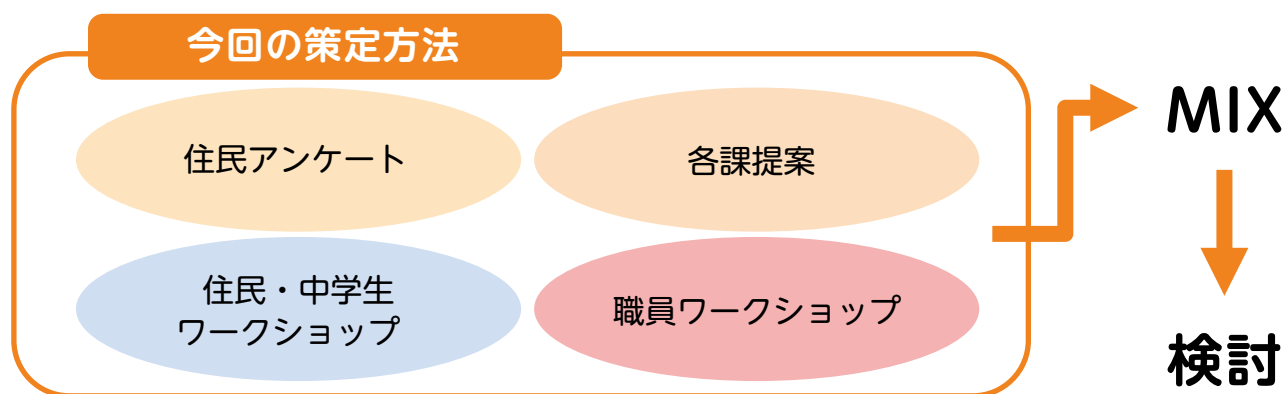


## 3 施策体系

### (1) 基本目標と施策

第3期総合戦略は、第2期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国の地方創2.0基本構想、県の第3期千葉県地方創生総合戦略を踏まえ、デジタル技術を活用しながら継続的な人口減少対策を講じていくとともに、未来を見据えてワクワクするような事業を展開し、住民や各種団体、企業等と協力しながら人口減少対策を講じていくこととします。

基本目標	趣旨	主な事業
①【発酵するまち・こうざきのしごとづくり】	発酵を象徴に、農業・商業・観光・雇用を一体で盛り上げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆発酵×オーガニックブランド推進事業</li> <li>◆こうざき独自認証ブランド米事業</li> <li>◆スマート農業推進支援事業</li> </ul>
②【みんなが健やかに暮らせるまち】	健康・福祉・子育て支援など、生活の安心を守る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆発酵ウェルネス推進事業</li> <li>◆こども家庭センター整備事業</li> <li>◆地域見守りネットワーク強化事業</li> </ul>
③【未来へつなぐ安心のまち基盤】	防災・インフラ・環境を整え、安心して暮らせる地域をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ハイウェイオアシス防災拠点化事業</li> <li>◆空き家利活用事業</li> <li>◆再生可能エネルギー導入促進事業</li> </ul>
④【人と人がつながり、共に創るまち】	住民協働・デジタル化・人材育成を通じて共創社会を実現。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住民提案型まちづくり支援事業</li> <li>◆行政DX推進・業務効率化事業</li> <li>◆地域人材育成・リーダー研修事業</li> </ul>



自由な意見を出し合いました！！

## (2)町のイメージ(住民アンケート)

住民アンケート調査では、自由意見を数多く記述していただきました。

町に関してプラスのイメージとマイナスのイメージについて、代表的な意見をまとめてみます。

### プラスのイメージ

### マイナスのイメージ

●自然が豊かで空気がきれい (田畑・川・緑の多さが癒しになる)	●交通の便が悪い、電車・バスの本数が少ない
●発酵・オーガニックのまちとしての特色 (ブランド化・観光資源になる)	●商業施設や買い物場所が少ない (中高生・高齢者双方から不満の声)
●人が優しく温かい、人間関係が近い (助け合いの文化)	●病院が少ない、医療アクセスが悪い (町民アンケートで多数)
●静かで落ち着いた生活環境 (騒音や人混みが少ない)	●若者の遊び場・娯楽施設が少ない
●防災意識が高い、安全な町 (災害が少ない印象)	●人口減少が進み、活気がない
●祭りや地域行事が楽しい (町民参加が多い)	●空き家・老朽化施設が多い (わくわく西の城の老朽化も関連)
●農業が盛んで地産地消が進んでいる	●道の駅の活用が不十分 (経営面・イベントの少なさ)
●星空がきれい・自然体験ができる (中学生意見でも多い)	●情報発信が弱い (町外へのPR不足、「なんじゃもん」活用が限定的)
●発酵マラソンや道の駅などのイベントがある (町の知名度向上に貢献)	●高齢化が進んでいるのに支援が追いつかない
●のんびり暮らせる、住みやすい (過度な開発がなく落ち着く)	●行事や活動が一部のみに偏っている (参加しづらい雰囲気)

上記は一部抜粋ですが、全体の自由意見の傾向をみると、次のようにまとめられます。

神崎町は、豊かな自然環境と人の温かさに包まれた穏やかなまちとして、多くの町民に愛着を持たれています。田園や川、緑地などの自然景観が身近にあり、空気がきれいで落ち着いた暮らしができることが町の魅力として挙げられています。また、「発酵の里」としての個性や、農業・オーガニック・地産地消など、自然と調和した暮らし方への共感が広がっています。地域行事や祭り、発酵マラソンなどのイベントも住民の交流を促し、町に活気を与える要素となっています。子どもたちからも「星空がきれい」「人が優しい」など、身近な暮らしの中で神崎らしさを感じる意見が多く見られました。

一方で、日常生活の利便性に関する課題も多く指摘されています。交通の便が悪く、公共交通の本数が少ないこと、買い物や医療などの生活サービスが限られていることは、多世代に共通する不満として挙がっています。特に若い世代からは、遊び場や交流の場が少なく、町に活気が感じられないとの意見もあり、人口減少と地域の衰退への危機感がにじみます。また、高齢化や空き家の増加、防災・福祉体制の充実など、持続可能な地域運営に向けた課題も顕在化しています。さらに、道の駅や豊かな自然といった町の魅力資源の発信力が十分に活かされていない点も課題です。

これらの意見から、神崎町の強みである「自然・人・発酵文化」を活かしながら、交通や生活利便性の改善、若者の定着促進、地域資源の活用強化を通じて、誰もが暮らしやすく誇れるまちづくりを進めていくことが求められています。

## 4 具体的な施策

### 基本目標 1 【発酵するまち・こうざきのしごとづくり】

#### 現況と課題

神崎町は発酵・オーガニックを核としたまちづくりが進む一方、事業者の高齢化や後継者不足が課題です。商業や観光は発酵ブランドに依存する傾向があり、地域資源を活かした新たな雇用創出や販路拡大が求められています。

#### 方向性

発酵・農業・観光を連携させ、地域内経済を循環させる仕組みを強化します。若者や移住者の起業・就農を支援し、町内産品のブランド力向上と販路拡大を通じて、持続可能なしごとづくりを進めます。

#### 数値目標(KGI)<sup>26</sup>

指標名	現状値	目標値
神崎町の認知度	21.3%	30.0%

施策  
1

発酵・  
オーガニック  
ブランドの確立

施策  
2

観光・商業の  
活性化と地域外  
収益の拡大

施策  
3

農業・小規模事業  
者の担い手育成  
とスマート化

<sup>26</sup>KGI：計画の最終的な目標を示す指標のことです。施策の成果を大きな視点で測るために使います。

## 施策① 発酵・オーガニックブランドの確立

### 基本方向

神崎町の強みである発酵文化とオーガニック農業を核に、地域ブランドを確立します。  
 地元農産物や加工品を活かした新商品開発や、発酵体験・観光ツアーなどの体験型コンテンツを整備します。  
 道の駅やハイウェイオアシスを発信拠点とし、町内外へ魅力を広げます。  
 事業者・農家・若者の連携体制を構築し、「発酵の里こうざき」ブランドの確立と地域経済の自立を図ります。

### 重要業績評価指標(KPI)<sup>27</sup>

指標名	現状値	目標値
町が支援し、新規開発された発酵関連商品数	—	5

### 主な事業

- 発酵×オーガニックブランド推進事業
- オーガニック農業推進・認証取得支援事業
- 道の駅魅力向上・発酵観光PR事業
- 発酵体験運営事業

### 目玉事業：発酵×オーガニックブランド推進事業

- 目的：発酵文化と有機農業を連動させ、町の持続可能な地域ブランドを確立する。
- 概要：地元産農産物を活かした発酵・オーガニック商品の開発支援やブランド認証を推進し、道の駅・ハイウェイオアシスを拠点に全国へ発信する。町内事業者や生産者が連携したプロモーションを展開。
- 実施主体：まちづくり課
- 関連団体：農業者団体・発酵関連企業・学校給食センター

<sup>27</sup>KPI：目標達成に向けた進み具合を測る指標のことです。取り組みの進捗を確認するために使います。

## 施策② 観光・商業の活性化と地域外収益の拡大

### 基本方向

発酵や自然、歴史など多様な地域資源を活かし、観光と商業を一体で活性化します。  
 町の玄関口である道の駅やハイウェイオアシスを中心に、飲食・物販・観光案内機能を連携させます。  
 空き店舗のリノベーションによる新規出店支援や、マルシェ・発酵フェスなどのイベント開催を通じて、地域のにぎわいと収益拡大を図ります。  
 観光・商業・交流の融合で経済循環を生み出します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
年間観光入込客数	81万人	137万人

### 主な事業

- 観光フェス開催事業
- 空き店舗活用リノベーション支援事業
- 観光案内・PR体制強化事業
- こうざき独自認証ブランド米事業

### 目玉事業:こうざき独自認証ブランド米事業

- 目的:発酵や地場産業を軸にした商業振興を目的に、「独自認証によるブランド米」をつくる。
- 概要:低農薬栽培の特別栽培米の粒度を整粒歩合して「独自認証によるブランド米」をつくり、町内の飲食施設や道の駅、ふるさと納税などを活用し普及する。
- 実施主体:まちづくり課
- 関連団体:商工会・農業者団体・地域住民有志

## 施策③ 農業・小規模事業者の担い手育成とスマート化

### 基本方向

地域の農業と小規模事業者の担い手確保・育成を推進します。  
 新規就農者への研修・補助支援、企業のデジタル化推進、販路拡大のためのオンライン販売支援を強化します。  
 6次産業化による加工・販売の一体化を支援し、農業と商工業が連携する仕組みを整えます。  
 女性や若者の活躍を促し、地域内で持続的な雇用を生み出す産業基盤を構築します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
起業支援数	2事業者	3事業者

### 主な事業

- 就農支援・経営力向上研修事業
- スマート農業推進支援事業
- オンライン販売・EC導入支援事業

### 目玉事業：スマート農業推進支援事業

- 目的：デジタル技術導入による省力化と生産性向上を図り、持続可能な地域農業を実現する。
- 概要：ドローンやセンサー、遠隔モニタリングシステムの導入支援を行い、労働負担軽減と収量安定化を推進。若手農業者へのICT研修や補助制度も整備する。
- 実施主体：まちづくり課
- 関連団体：農協（JAかとり）・地元農業法人・県農業事務所・大学研究機関

## 基本目標 2 【みんなが健やかに暮らせるまち】

### 現況と課題

高齢化が進み、医療や介護、買い物支援など生活基盤の確保が課題です。健康づくりや子育て支援の取り組みも進んでいるものの、世代間の交流や地域包括的な支援体制の充実が十分とはいえません。

### 方向性

予防医療や地域ケア体制を充実させ、誰もが安心して暮らせる環境を整備します。発酵を活かした健康づくりやスポーツ活動、子育て・教育支援を一体で推進し、すべての世代が健やかに暮らせる地域を目指します。

### 数値目標(KGI)

指標名	現状値	目標値
健康寿命(自立期間) <sup>28</sup>	男性 79.6歳 女性 83.1歳	男性 79.7歳 女性 83.2歳
子育て環境や支援の満足度 <sup>29</sup>	53%	60%

施策  
1

地域包括ケア  
と健康づくりの  
推進

施策  
2

子育て・教育  
支援の充実と  
地域教育の展開

施策  
3

高齢者・障がい  
者の支援と地域  
共生

<sup>28</sup>健康寿命：令和6年度千葉県国保ヘルスアップ支援事業 特定健診・レセプトデータ等分析 結果報告書より抜粋

<sup>29</sup>子育て環境や支援の満足度：第3期神崎町子ども・子育て支援事業計画記載 子育て環境や支援の満足度のアンケートにおいて、4点以上の評価をした割合（5段階票で数が多いほど満足度が高い）

## 施策① 地域包括ケアと健康づくりの推進

### 基本方向

医療・介護・福祉が一体となった包括的な支援体制を整備します。  
 健康診査・介護予防・運動教室などを充実させ、住民自らが健康を維持できる環境を整えます。  
 発酵食品や地場産物を取り入れた健康づくりを進め、ウェルネスツーリズムなど地域の特色を活かした取り組みを推進します。  
 誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
特定健診受診率	40%	45%

### 主な事業

- 介護予防・健康づくり教室事業
- 発酵ウェルネス推進事業
- 健診受診率向上キャンペーン事業

### 目玉事業：発酵ウェルネス推進事業

- 目的：発酵文化を健康増進の視点で発展させ、町民の健康寿命延伸を図る。
- 概要：「発酵×健康」をテーマとした講座・体験イベントを開催し、健康意識向上と地域食文化の継承を促進。医療・介護・食育分野と連携し、町民全体の予防健康を推進する。
- 実施主体：まちづくり課・保健福祉課
- 関連団体：町内医療機関・健康づくり推進協議会・発酵関連団体・JAかとり

## 施策② 子育て・教育支援の充実と地域教育の展開

### 基本方向

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを育てられる環境を整備します。保育・放課後支援の充実と同時に、学校・地域・家庭が連携した学びの仕組みを強化します。発酵や環境を題材にした地域教育を展開し、地域の魅力を子どもたちが理解し誇りを持てる教育を推進します。

オンライン学習など新しい教育手法も導入します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
子育て支援・補助が「手厚い」と感じている住民の割合 <sup>30</sup>	36.7%	50%

### 主な事業

- こども家庭センター整備事業
- 保育所環境整備事業
- 放課後児童クラブ運営強化事業
- ふるさと・発酵学習推進事業

### 目玉事業：こども家庭センター整備事業

- 目的：妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を確立する。
- 概要：母子保健機能と児童福祉機能の一体的運営を行い、妊産婦・子育て家庭・子どもからの相談対応、各家庭の状況に応じた支援を継続的に実施・調整する。地域における支援体制を整備し、こどもと家庭の安心基盤を形成する。
- 実施主体：保健福祉課
- 関連団体：教育委員会

<sup>30</sup>子育て支援・補助が「手厚い」と感じている住民の割合：まちづくりに関するアンケート 問10より「非常に当てはまる」、「ある程度当てはまる」と感じる割合

## 施策③ 高齢者・障がい者の支援と地域共生

### 基本方向

誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現を目指します。  
見守り・配食・買い物・移動支援を充実させ、高齢者や障がい者の生活を支えます。  
地域包括支援センターを中心に、民間・ボランティア・福祉団体との連携体制を強化し、孤立を防ぐ仕組みをつくれます。  
障がい者の就労支援や自立支援についても、関係機関と連携し更に進めます。  
働く機会や社会参加を促進し、支え合う地域を形成します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
配食サービス利用率	7.9%	15%
移送サービス利用率	14.9%	25%

### 主な事業

- 地域見守りネットワーク強化事業
- 障がい者就労支援拡充事業
- 移動・買い物支援モデル事業

### 目玉事業：地域見守りネットワーク強化事業

- 目的：高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域共生社会を構築する。
- 概要：民生委員・福祉団体・郵便局などが連携し、見守りと支援情報を共有。デジタル通報や見守りセンサーの導入も推進し、孤立防止と早期支援体制を強化する。
- 実施主体：保健福祉課
- 関連団体：社会福祉協議会・民生委員協議会・町内郵便局・自治会

## 基本目標 3 【未来へつなぐ安心のまち基盤】

### 現況と課題

道路や上水道などの老朽化が進み、公共施設の維持管理費が増加しています。また、気候変動による豪雨・猛暑などの影響が深刻化し、防災・減災対策の強化が急務です。環境への配慮や再生可能エネルギー導入も課題です。

### 方向性

防災・環境・インフラの分野を統合し、レジリエントな地域基盤を整備します。デジタル技術を活用した施設管理効率化や、再生可能エネルギーの導入促進を図り、安全で持続可能なまちづくりを進めます。

### 数値目標(KGI)

指標名	現状値	目標値
公共施設の長寿命化実施施設数 <sup>31</sup>	—	5
脱炭素化補助金補助額	330千円	1,100千円

施策  
1

防災・減災と  
レジリエンス<sup>32</sup>  
強化

施策  
2

交通・住環境の  
整備と地域  
インフラ更新

施策  
3

環境・エネル  
ギーの循環型  
まちづくり

<sup>31</sup>公共施設の長寿命化実施施設数：照明のLED化、耐震工事、空調整備が完了した施設を実施したもの

<sup>32</sup>レジリエンス：災害や社会の変化などの困難に直面しても、柔軟に対応し回復できる力のことです。地域や社会の強さを表す言葉として使われます。

## 施策① 防災・減災とレジリエンス強化

### 基本方向

気候変動や災害に対応するため、地域の防災・減災体制を強化します。  
 避難所・防災拠点の機能向上、ハイウェイオアシスの防災拠点化、デジタル防災システムの整備を進めます。  
 自主防災組織の活動支援や地域訓練を充実させ、町民が自ら守る防災力を育てます。  
 災害時の情報伝達体制を確立し、安心・安全なまちを築きます。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
防災訓練参加率 <sup>33</sup>	28.7%	40%

### 主な事業

- ハイウェイオアシス防災拠点化事業
- 防災拠点機能強化事業
- 地域防災訓練推進事業
- 防災情報DX整備事業

#### 目玉事業：ハイウェイオアシス防災拠点化事業

- 目的：平時・災害時双方で活用できる地域防災・交流拠点を整備する。
- 概要：ハイウェイオアシスの設備を災害時避難・物資拠点として活用可能な仕様に整備。太陽光電源・貯水設備・衛星通信を備え、地域の防災力を強化する。
- 実施主体：総務課
- 関連団体：県防災課・消防署・自衛隊・道の駅運営協議会

<sup>33</sup>防災訓練参加率：まちづくりに関するアンケート 問6行動⑭より

## 施策② 交通・住環境の整備と地域インフラ更新

### 基本方向

道路・橋梁・上水道などの老朽化対策を計画的に進めるとともに、インフラ施設の確保を図ります。  
福祉タクシー・デマンド交通など今後の地域交通の在り方を検討し、高齢者・子育て世帯の移動を支援します。  
空き家の利活用を促進し、地域に適した住環境を整えます。  
町民の安心・快適な生活を支える基盤を整備し、定住促進を進めます。

### 重要業績評価指標(KPI)

指 標 名	現状値	目標値
空き家の利活用数	—	12戸

### 主な事業

- 道路補修・長寿命化計画実施事業
- 空き家利活用支援事業
- デマンド交通実証事業

### 目玉事業：空き家利活用支援事業

- 目的：増加傾向にある町内の空き家に対して、空き家の所有者と利活用をしたい利用者をマッチングすることで地域の空き家問題の解決につなげる。
- 概要：町内に存在する空き家の情報を一元的に管理することで、空き家所有者に対する啓もう活動を行う。また、空き家に関する総合相談窓口を設置し、所有者と利用者をマッチングさせて空き家を利活用するための体制整備を目指す。
- 実施主体：まちづくり課
- 関連団体：民間専門事業者・地域事業者(不動産業者、建築業者など)・自治会

## 施策③ 環境・エネルギーの循環型まちづくり

### 基本方向

自然と共生する持続可能な地域づくりを進めます。  
 再生可能エネルギー導入やごみ減量化を推進し、脱炭素社会への移行を図ります。  
 公園・緑地整備による環境保全と景観形成を行い、環境教育や地域清掃活動など住民参加型の取り組みを展開します。  
 地域全体で環境負荷を減らし、次世代に誇れるまちをつくります。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
再生可能エネルギー導入件数	3件	10件

### 主な事業

- 再生可能エネルギー導入促進事業(太陽光・EV等)
- ごみ減量・リサイクル推進事業
- 公園・緑地維持管理事業

### 目玉事業:再生可能エネルギー導入促進事業(太陽光・EV等)

- 目的:脱炭素社会への移行と地域エネルギーの自立を促進する。
- 概要:公共施設や民間事業所への太陽光発電設備導入を支援。蓄電・EV活用も進め、災害時の電力供給にも寄与。環境教育と連携し、町全体でCO<sub>2</sub>削減を図る。
- 実施主体:町民課
- 関連団体:県環境課・電力会社・建設業組合・町内企業

## 基本目標 4 【人と人がつながり、共に創るまち】

### 現況と課題

地域活動への参加者が減少し、自治会やボランティア団体の担い手不足が進んでいます。行政への信頼や情報発信も十分でなく、住民と行政の双方向の連携体制が課題です。若者や移住者の参画機会づくりが求められています。

### 方向性

行政・住民・企業・学校が連携し、共にまちをつくる協働の仕組みを構築します。デジタル技術を活用した情報共有や意見交換の場を整備し、若者・移住者を含む多様な主体が参画する共創型まちづくりを推進します。

### 数値目標(KGI)

指標名	現状値	目標値
町内に愛着をもっていると感じる割合 <sup>34</sup>	52.8%	65%
暮らしの満足度 <sup>35</sup>	46.5%	50%

施策  
1

住民主体の  
協働・共創の  
推進

施策  
2

デジタル化・  
行政経営改革の  
推進

施策  
3

次世代につなぐ  
地域経営と人材  
育成

<sup>34</sup>町内に愛着をもっていると感じる割合：まちづくりに関するアンケート問16 幸福度5より

<sup>35</sup>暮らしの満足度：まちづくりに関するアンケート問19より6点以上を高水準と設定

## 施策① 住民主体の協働・共創の推進

### 基本方向

地域住民や団体が主体となってまちづくりに参画できる環境を整備します。  
自治会やボランティア活動を支援し、世代間交流や地域課題解決のための協働の仕組みをつくれます。  
若者・移住者を巻き込んだ新しい地域運営を推進し、「顔の見えるまちづくり」を実現します。

### 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	現状値	目標値
地域活動参加率 <sup>36</sup>	30.1%	35%

### 主な事業

- 地域協働推進・支援事業
- 住民提案型まちづくり支援事業
- 若者・移住者地域活動参画促進事業

#### 目玉事業：住民提案型まちづくり支援事業

- 目的：町民自らが地域課題を発見・解決できる協働体制をつくる。
- 概要：地域団体・NPO・若者グループ等の自主提案を公募し、活動費を助成。成果を町の計画に反映し、住民主体のまち運営を促進する。
- 実施主体：まちづくり課・総務課
- 関連団体：自治会・地域NPO・商工会・高校・大学

<sup>36</sup>地域活動参加率：第2期地域福祉計画アンケート調査結果報告より

## 施策② デジタル化・行政経営改革の推進

### 基本方向

デジタル技術を活かし、行政手続の効率化と住民サービスの向上を図ります。  
 オンライン申請や電子決済を導入し、利便性の高い行政を実現します。  
 庁内DX推進や職員研修を強化し、少人数でも機能する行政経営を確立します。  
 財政健全化にも取り組み、持続可能な行政運営体制を構築します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
行政手続オンライン化率 <sup>37</sup>	20.8%	50%

### 主な事業

- 行政DX推進・業務効率化事業
- オンライン申請導入事業
- 職員デジタル研修・人材育成事業

### 目玉事業：行政DX推進・業務効率化事業

- 目的：デジタル化により業務効率化と住民サービスの質向上を図る。
- 概要：オンライン申請、電子決済を導入し、窓口の負担を軽減。内部事務のペーパーレス化も進め、行政全体のデジタル基盤を整備する。
- 実施主体：総務課
- 関連団体：情報通信事業者・県情報政策課・庁内各課

<sup>37</sup>行政手続オンライン化率：よく使う32手続のオンライン化状況

## 施策③ 次世代につなぐ地域経営と人材育成

### 基本方向

町の将来を支える人材育成と地域マネジメントを進めます。  
 学校・企業・行政が連携したキャリア教育、地域実践型学習を推進します。  
 若者や移住者の地域参画を促進し、地域リーダーや起業家を育てる環境を整備します。  
 関係人口の拡大や外部人材の活用により、町外の知見を取り入れ、次世代に持続するまちづくりを展開します。

### 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	目標値
キャリア教育、地域実践型学習会の年間実施数	—	3

### 主な事業

- 地域人材育成・リーダー研修事業
- 若者・移住者地域活動促進事業
- 学校・企業連携キャリア教育事業

### 目玉事業：地域人材育成・リーダー研修事業

- 目的：次世代のまちづくりを担う地域人材を育成する。
- 概要：若者・移住者・地域リーダーを対象に、地域経営・企画・協働の研修、イベントを実施。町民だけではなく、地域外の人材が神崎町の活動団体や地域組織で活躍できる仕組みを整備。
- 実施主体：総務課・まちづくり課
- 関連団体：教育委員会・商工会